

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「欧州ハイ・イールド債券オープン（毎月決算型）ユーロコース」は、このたび、第186期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第186期末(2026年7月21日)

基準価額	5,796円
純資産総額	9,400百万円
第181期～第186期	
騰落率	2.6%
分配金(税引前)合計	90円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

欧州ハイ・イールド債券 オープン(毎月決算型) ユーロコース

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2026年1月20日～2026年7月21日

交付運用報告書

第181期(決算日2026年2月18日) 第184期(決算日2026年5月18日)

第182期(決算日2026年3月18日) 第185期(決算日2026年6月18日)

第183期(決算日2026年4月20日) 第186期(決算日2026年7月21日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

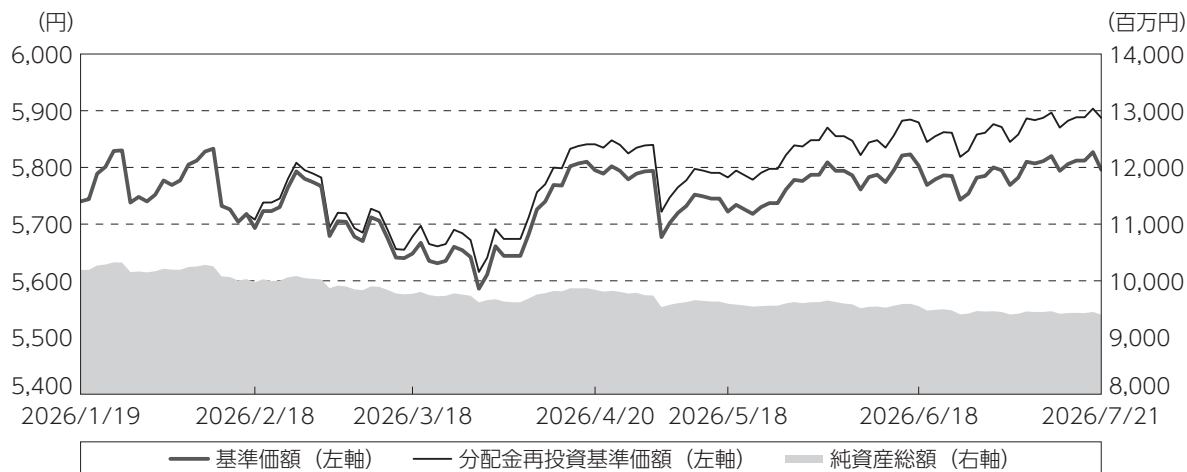
■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2026年1月20日～2026年7月21日)



第181期首：5,740円

第186期末：5,796円 (既払分配金(税引前) : 90円)

騰 落 率： 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2026年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券の利息収入の獲得がプラスに寄与しました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラスに寄与しました。
- ・為替市場でのユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

・一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2026年1月20日～2026年7月21日)

項 目	第181期～第186期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	29	0.513	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.221)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(16)	(0.276)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.520	
作成期間中の平均基準価額は、5,745円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

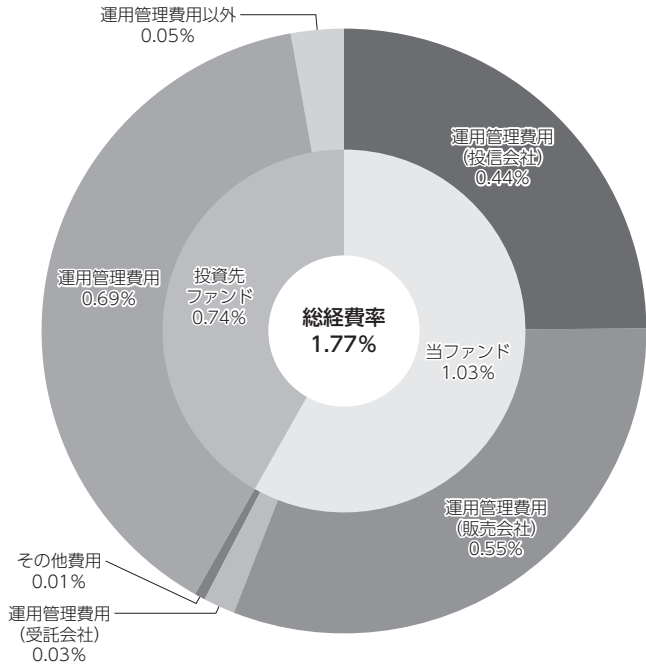
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



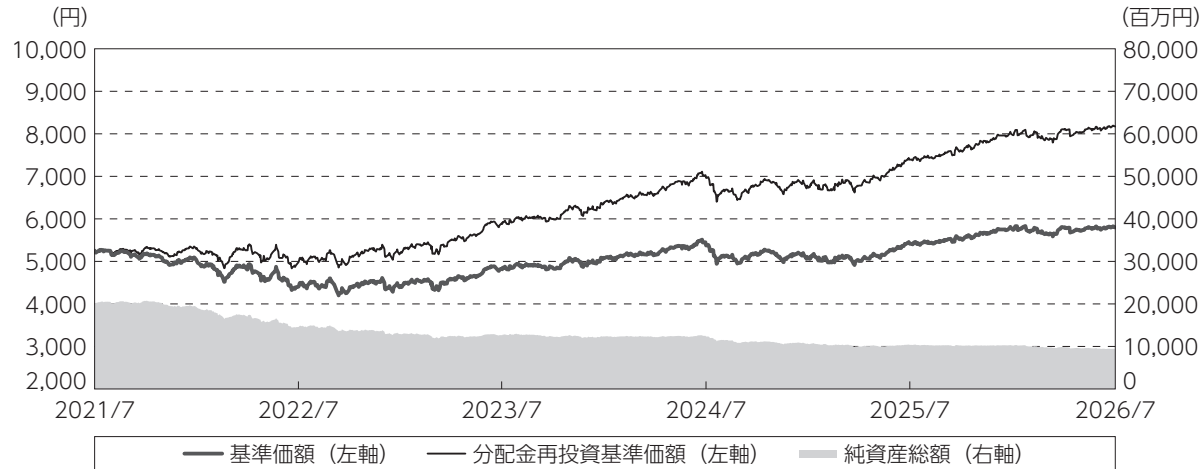
(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.77
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月19日～2026年7月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2021年7月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年7月19日 期初	2022年7月19日 決算日	2023年7月18日 決算日	2024年7月18日 決算日	2025年7月18日 決算日	2026年7月21日 決算日
基準価額 (円)	5,255	4,403	4,826	5,375	5,413	5,796
期間分配金合計(税引前) (円)	—	600	350	300	270	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.2	18.4	18.1	6.2	10.5
純資産総額 (百万円)	20,346	14,567	12,659	12,333	10,363	9,400

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2026年1月20日～2026年7月21日)

<ユーロ圏国債市場>

国債市場では、利回りが上昇（債券価格が下落）しました。原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖を受けて、エネルギー資源価格が大幅に上昇し、欧州でのインフレ懸念が高まったことなどから、売りが強まる展開となりました。また、2026年6月には欧州中央銀行（ECB）が0.25%の利上げに動き、その後も物価上昇への警戒姿勢を維持したことも、利回りの上昇を促しました。

<欧州ハイ・イールド社債市場>

欧州ハイ・イールド社債市場は、国債市場が軟化した影響を受けて社債価格が弱含みましたが、作成中の着実な利息収入の積み上がりにより、市場全般のトータルリターンはプラスとなる展開でした。また、当作成期間のスプレッド（国債との利回り差）については、作成中に大きな変動が見られましたが、前作成期末対比では概ね横這いとなりました。2026年3月にかけては、人工知能（AI）がソフトウェア企業のビジネスモデルに及ぼす影響への懸念や、中東情勢の緊迫化による欧州景気減速懸念等が嫌気され、スプレッドが急拡大する展開となりました。しかし、その後は中東情勢の緊張緩和が進むにつれて投資家心理が改善し、スプレッドは前作成期末の水準まで縮小する動きとなりました。

<為替市場>

為替市場においては、ユーロが対円で上昇しました。ユーロ圏の金利先高観の高まりを背景に、ユーロを対円で買う動きが優勢となりました。また、エネルギー価格上昇による日本の貿易収支悪化等を懸念した円売りも、ユーロの対円相場を押し上げました。ただ、日本政府・日銀による円買い介入が一時的に円安の動きに歯止めをかけ、ユーロが対円で上昇幅を縮小する場面も見られました。

<国内短期金融市場>

国内短期金融市場では、2026年1月に高市首相が衆議院を解散し財政規律の緩みが意識されたほか、2月末以降、米国とイラン間の軍事衝突を背景とした原油価格の急騰を受け、国内のインフレが加速するとの見方が強まったことなどから、1年国債利回りは上昇しました。7月上旬には骨太の方針をめぐる財政拡張への懸念に加え、日銀のインフレへの政策対応が後手に回るとの見方が強まり、利回りは上昇幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2026年1月20日～2026年7月21日)

<欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) ユーロコース>

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」と「マネー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」につきましては、組入比率を高位に維持しました。

○DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)

発行体企業の業績や財務状況は強弱混在となっており、中東情勢緊迫化を背景としたエネルギー価格上昇の影響を受ける企業も想定される中、幾分慎重なスタンスでポートフォリオを構築しました。セクター別では、ディフェンシブ性の高い電気通信サービスや公益、ヘルスケアを高め配分としました。格付け別では、相対的に割安感が見られるB格を市場割合に対して多めに組み入れました。当作成期間は、ユーロ圏経済の先行き不透明感が強いと見られる中で、相場が弱含んだ局面では、割安感のある既発債を購入しました。また、相場の上昇局面においては、一部で利益を確定するなどの売却を行いました。加えて、魅力的な利回り水準で発行された新発債への投資も実施しました。ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行いました。当作成期間中は、国債のみを組み入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2026年1月20日～2026年7月21日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2026年1月20日～2026年7月21日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
	2026年1月20日～ 2026年2月18日	2026年2月19日～ 2026年3月18日	2026年3月19日～ 2026年4月20日	2026年4月21日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月18日	2026年6月19日～ 2026年7月21日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.263%	0.265%	0.258%	0.261%	0.258%	0.258%
当期の収益	10	10	15	10	15	10
当期の収益以外	4	4	—	4	—	4
翌期繰越分配対象額	3,038	3,034	3,098	3,094	3,106	3,101

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<欧州ハイ・イールド債券オープン(毎月決算型) ユーロコース>

「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」と「マナー・リクイディティ・マザーファンド」の各投資信託証券を主要投資対象とし、「DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)」につきましては、組入比率を高位に保つことを基本とします。

○DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)

(投資環境の見通し)

ユーロ圏の国債市場は、中東情勢とECBの政策動向を睨みつつ、揉み合いの展開となることを予想します。米国とイランの対立を受けて原油価格の高止まりが続く場面では、ECBの利上げを警戒した売りが、利回りの上昇を促すと思われます。一方、中東情勢が緊張緩和に向かえば、エネルギー価格が安定的に推移し、利上げ懸念の後退を受けた買いが、利回りを低下させることも考えられます。このため、当面市場は方向感の出にくい状況の中で、一進一退の動きを続けると見込んでいます。

欧州ハイ・イールド社債市場については、概ね底堅い動きとなることを予想します。今後も投資家の利回り追求の動きを背景に、市場への資金流入が続くと見込んでいます。ただ、主要先進国の金融政策動向や、発行体企業の業績見通しなどを受けて資金動向が変化し、一時的にスプレッドが拡大する場面もあると見ています。

為替市場においては、ユーロが対円で概ね横這いとなることを予想します。引き続きユーロ圏の金利先高観がユーロ買いを促すと見られる一方、原油価格の軟化等によってECBの利上げ観測が後退する場面では、ユーロが売られることも想定されます。また、円についても、日本の財政悪化等を意識した円売りが続く見通しですが、日銀の利上げや日本政府・日銀の市場介入を警戒した円買いも考えられるため、全般には売買交錯の中で揉み合いとなり、ユーロの対円相場は方向感なく推移すると見込んでいます。

(運用方針)

各企業のビジネスモデルや、バランスシート、バリュエーションに注目し、銘柄を選別する方針です。格付け別では、相対的な割安感が引き続き見られるB格のハイ・イールド債券を選好する方針です。ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いません。

○マナー・リクイディティ・マザーファンド

(投資環境の見通し)

国内短期金融市場は、日銀による追加利上げ観測が残ることから、1年国債利回りに上昇圧力が掛かる展開を想定しています。

(運用方針)

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

お知らせ

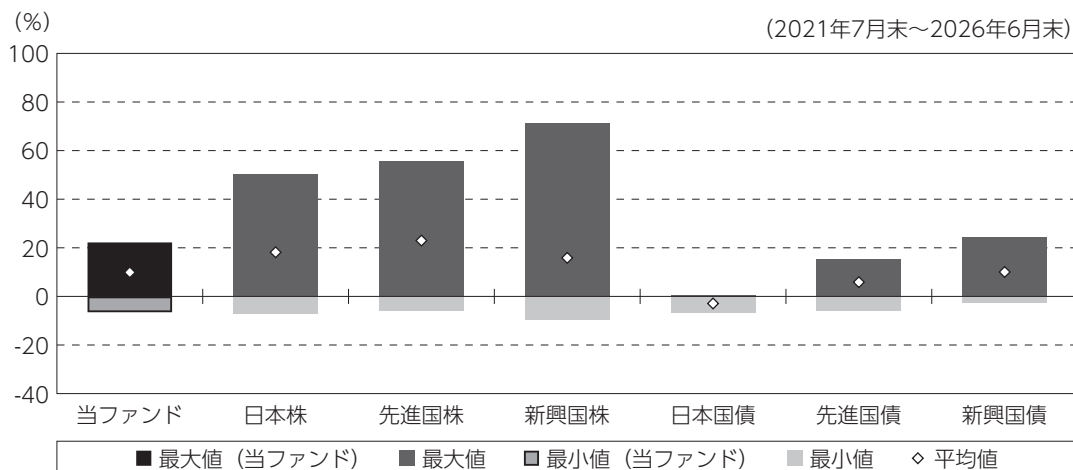
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2011年1月28日から2031年1月17日までです。	
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的にユーロ建て高利回り社債等に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	・ DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）の投資信託証券 ・ マネー・リクイディティ・マザーファンドの受益証券
	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド（ユーロ）	ユーロ建ての高利回り社債等 ※ユーロ建て資産については、為替ヘッジを行いません。
	マ ネ ー ・ リ ク イ デ ィ テ ィ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドは、主に欧州諸国のユーロ建てのハイ・イールド債券等に投資し、高水準のインカム・ゲインの獲得とファンド資産の中長期的な成長を目指します。投資対象には、ユーロ圏以外の国・地域の企業が発行する債券等も含まれます。ユーロ建て以外の資産へ投資を行う場合は、当該ユーロ以外の通貨売り、ユーロ買いの為替取引を行うことを原則とします。	
分 配 方 針	毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.2	50.5	55.7	71.2	0.6	15.4	24.5
最小値	△ 6.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	9.9	18.2	23.0	15.9	△ 2.9	5.9	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

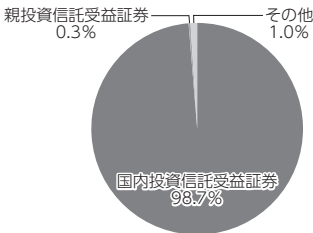
組入資産の内容

(2026年7月21日現在)

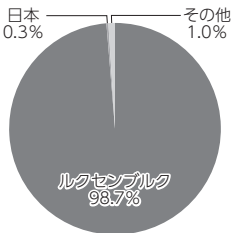
○組入上位ファンド

銘柄名	第186期末
	%
DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド(ユーロ)	98.7
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.3
組入銘柄数	2銘柄

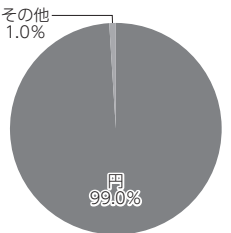
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（円建て）の投資信託受益証券を含めております。

純資産等

項 目	第181期末 2026年2月18日	第182期末 2026年3月18日	第183期末 2026年4月20日	第184期末 2026年5月18日	第185期末 2026年6月18日	第186期末 2026年7月21日
純 資 産 総 額	9,974,803,395円	9,771,474,794円	9,842,108,022円	9,595,476,202円	9,553,993,542円	9,400,574,992円
受 益 権 総 口 数	17,522,120,624口	17,299,539,006口	16,984,903,848口	16,769,228,733口	16,464,168,270口	16,219,461,491口
1万口当たり基準価額	5,693円	5,648円	5,795円	5,722円	5,803円	5,796円

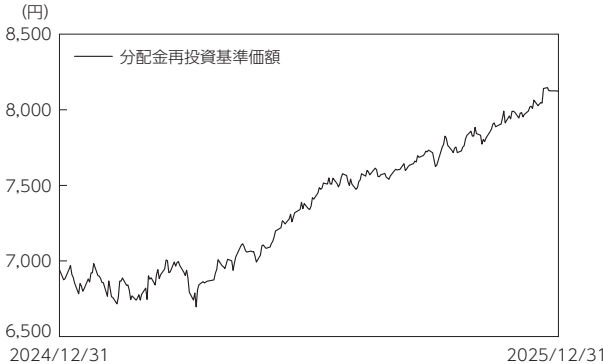
(注) 当作成期間（第181期～第186期）中における追加設定元本額は11,922,670円、同解約元本額は1,550,591,201円です。

組入上位ファンドの概要

DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンド (ユーロ)

※DWS インベストメントGmbHのデータを基に、SBI 岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2025年1月1日～2025年12月31日)

当ファンドにおける1万円当たりの費用の明細に関する情報がありません。

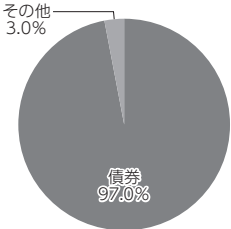
以下は、DWS ユーロ・ハイ・イールド・ボンド・マスター・ファンドの状況です。

【組入上位10銘柄】

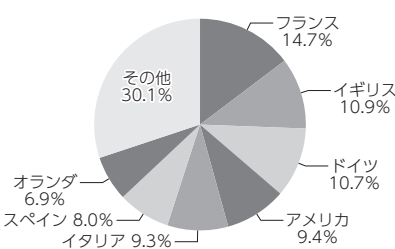
(2025年12月31日現在)

	銘柄名	通貨	国(地域)	比率
1	Bayer AG 2022/2082	ユーロ	ドイツ	1.2%
2	Electricite de France SA 2020/perpetual	ユーロ	フランス	1.2%
3	Verisure Midholding AB -Reg- (MTN) 2021/2029	ユーロ	スウェーデン	1.0%
4	Nitrum Finance DAC 2025/2028	ユーロ	アイルランド	1.0%
5	IQVIA, Inc. (MTN) 2020/2028	ユーロ	アメリカ	0.9%
6	ELO SACA (MTN) 2024/2028	ユーロ	フランス	0.8%
7	Teva Pharmaceutical Finance Netherlands II BV (MTN) 2021/2027	ユーロ	イスラエル	0.8%
8	Gruenthal GmbH -Reg- (MTN) 2021/2028	ユーロ	ドイツ	0.8%
9	Heimstadten Bostad AB 2021/perpetual	ユーロ	スウェーデン	0.8%
10	VZ Vendor Financing II BV -Reg- (MTN) 2020/2029	ユーロ	オランダ	0.8%
組入銘柄数		326銘柄		

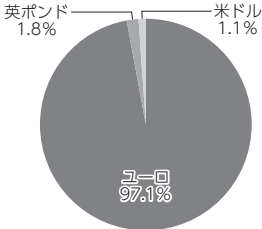
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



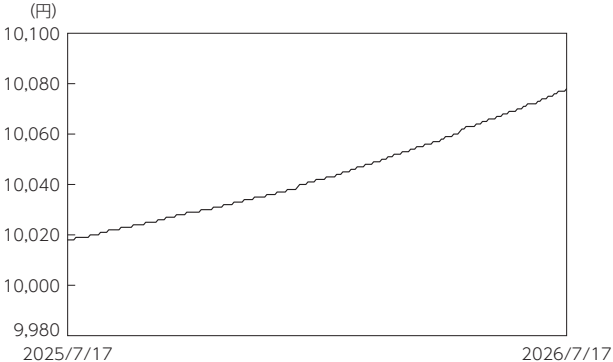
(注) 組入上位10銘柄、資産別配分の比率は、純資産総額に対する割合です。国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

マネー・リクイディティ・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2025年7月18日～2026年7月17日)

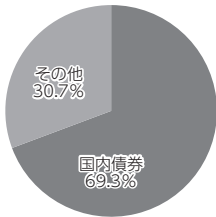
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

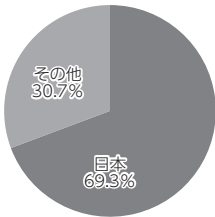
(2026年7月17日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第1380回国庫短期証券	国債証券	円	日本	9.0
2	第1332回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
3	第1379回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
4	第1386回国庫短期証券	国債証券	円	日本	8.9
5	第1373回国庫短期証券	国債証券	円	日本	7.8
6	第1377回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.7
7	第1326回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.7
8	第1384回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.7
9	第1319回国庫短期証券	国債証券	円	日本	5.6
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			9銘柄		

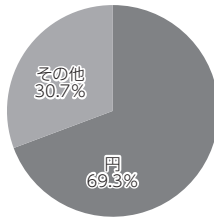
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国 (地域) および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。